

議案第 37 号

平成 28 年度屋久島町船舶事業特別会計予算

平成 28 年度屋久島町の船舶事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 300,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 28 年 3 月 8 日 提出
屋久島町長 荒木 耕治

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 船舶交通事業収入		46,325
	1 事業収入	46,325
2 国庫支出金		169,517
	1 国庫補助金	169,517
3 県支出金		70,220
	1 県補助金	70,220
4 諸収入		79
	1 預金利子	1
	2 雑入	78
5 繰入金		13,815
	1 繰入金	13,815
6 財産収入		44
	1 財産運用収入	44
歳 入 合 計		300,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 船舶交通事業費		298,993
	1 総務管理費	13,117
	2 船舶管理費	279,185
	3 地域公共交通確保維持事業費	6,691
2 公債費		266
	1 公債費	266
4 予備費		741
	1 予備費	741
歳 出 合 計		300,000

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 船舶交通事業収入	46,325	46,885	△560
2 国庫支出金	169,517	161,552	7,965
3 県支出金	70,220	83,447	△13,227
4 諸収入	79	2	77
5 繰入金	13,815	27,070	△13,255
6 財産収入	44	44	0
歳入合計	300,000	319,000	△19,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 船舶交通事業費	298,993	318,004	△19,011	239,471		21	59,501
2 公債費	266	266	0	266			
4 予備費	741	730	11				741
歳出合計	300,000	319,000	△19,000	239,737		21	60,242

2. 歳 入

(款) 1 船舶交通事業収入

(項) 1 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区分	金額	
1 運賃収入	46,325	46,885	△560	1 旅客運賃収入	16,235	旅客運賃収入 16,235
				2 貨物運賃収入	6,685	貨物運賃収入 6,685
				3 手荷物運賃収入	207	手荷物運賃収入 207
				4 自動車航送収入	19,470	自動車航送収入 19,470
				5 郵便物航送料	3,718	郵便物航送料 3,718
				6 小荷物運賃収入	10	小荷物運賃収入 10
計	46,325	46,885	△560			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 船舶航路補助金	164,517	161,552	2,965	1 船舶航路補助金	164,517	船舶航路補助金 164,517
2 船舶構造改革補助金	5,000	0	5,000	1 船舶構造改革補助金	5,000	船舶構造改革補助金 5,000
計	169,517	161,552	7,965			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

1 船舶航路補助金	70,220	83,447	△13,227	1 船舶航路補助金	70,220	船舶航路補助金 70,220
計	70,220	83,447	△13,227			

(款) 4 諸収入

(項) 1 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	78	1	77	1 雑入	78	船舶保険金 1 地球温暖化対策税還元金 77
計	78	1	77			

(款) 5 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰入金	13,815	27,070	△13,255	1 繰入金	13,815	一般会計繰入金 13,815
計	13,815	27,070	△13,255			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	20	20	0	1 利子及び配当金	20	船舶建造及び船舶事業運営基金利子 20
2 財産貸付収入	24	24	0	1 使用料及び賃借料	24	使用料 24
計	44	44	0			

3. 歳 出

(款) 1 船舶交通事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	13,117	13,003	114	11,513			1,604	1 報酬	69	船舶運営委員会委員報酬	69
								2 給料	4,264	職員給	4,264
								3 職員手当等	3,523	住居手当	264
										時間外勤務手当	86
										期末勤勉手当	1,638
										退職手当組合納付金	1,535
								4 共済費	1,439	職員共済組合納付金	1,439
								9 旅費	1,323	費用弁償	35
										普通旅費	1,288
								11 需用費	10	消耗品費	10
								19 負担金, 補助及び交付金	989	県旅客船協会地区会費	466
										日本旅客船協会基本会費	163
										九州旅客船協会地区会費	104
										九州海事広報協会費	10
										船員災害防止協会費	18
										南九州地区洋上救急支援協議会負担金	1
										九州運輸振興センター負担金	30
										海上保安協会費	10
										船員研修会負担金	187
								27 公課費	1,500	消費税	1,500
計	13,117	13,003	114	11,513			1,604				

(款) 1 船舶交通事業費

(項) 2 船舶管理費

1 船費	273,407	299,237	△25,830	217,681		21	55,705	2 給料	30,820	職員給	30,820
								3 職員手当等	34,259	扶養手当	2,172
										住居手当	996
										通勤手当	582
										管理職手当	420
										時間外勤務手当	4,500

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									宿日直手当	1,815
									期末勤勉手当	11,839
									児童手当	840
									退職手当組合納付金	11,095
							4 共済費	12,155	職員共済組合納付金	11,921
									船員保険料	234
							7 賃金	640	臨時船員賃金	640
							9 旅費	4,663	普通旅費	1,688
									赴任旅費	26
									航海手当	1,134
									食卓料	1,815
							11 需用費	174,068	消耗品費	800
									燃料費	92,448
									光熱水費	820
									修繕費	80,000
							12 役務費	4,186	通信運搬費	536
									手数料	170
									火災・損害保険料	3,480
							13 委託料	9,180	代理店委託料	9,180
							14 使用料及び賃借料	3,115	岸壁使用料	460
									傭船使用料	2,000
									待合所使用料	251
									港湾使用料	302
									TV受信料	102
							16 原材料費	300	工事材料費	300
							25 積立金	21	船舶建造基金積立金	21
2 旅客費	2,591	2,314	277	2,591			11 需用費	181	消耗品費	8
									印刷製本費	173
							12 役務費	2,410	手数料	2,168
									傷害保険料	242

(款) 1 船舶交通事業費

(項) 2 船舶管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
3 貨物費	616	612	4	516			100	11 需用費	48	印刷製本費	48
								12 役務費	468	手数料	468
								22 補償, 補填及び賠償金	100	物品補償費	100
4 手荷物費	142	144	△2	42			100	11 需用費	27	印刷製本費	27
								12 役務費	15	手数料	15
								22 補償, 補填及び賠償金	100	物品補償費	100
5 自動車航送費	2,328	2,593	△265	2,128			200	11 需用費	6	消耗品費	6
								12 役務費	2,122	手数料	1,952
										自賠償保険料	170
								22 補償, 補填及び賠償金	200	物品補償費	200
6 小荷物費	101	101	0				101	12 役務費	1	手数料	1
								22 補償, 補填及び賠償金	100	物品補償費	100
計	279,185	305,001	△25,816	222,958			21		56,206		

(款) 1 船舶交通事業費

(項) 3 地域公共交通確保維持事業費

1 離島航路構造改革事業費	6,691	0	6,691	5,000			1,691	1 報酬	138	離島航路改善協議会委員報酬	138
								9 旅費	553	費用弁償	553
								13 委託料	6,000	離島航路改善計画策定業務委託料	6,000
計	6,691	0	6,691	5,000			1,691				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 利子	266	266	0	266				23 償還金, 利子及び 割引料	266	一時借入金	266
計	266	266	0	266							

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	741	730	11				741				
計	741	730	11				741				

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

船舶事業

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	7	69	0	0	0	0	69	0	69	
	計	7	69	0	0	0	0	69	0	69	
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	14	207	0	0	0	0	207	0	207	
	計	14	207	0	0	0	0	207	0	207	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	7	138	0	0	0	0	138	0	138	
	計	7	138	0	0	0	0	138	0	138	

1. 長等とは、町長、副町長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
2. この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
3. 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	10	0	35,433	36,925	72,358	12,296	84,654	
本 年 度	10	0	35,084	37,782	72,866	13,360	86,226	
比 較	0	0	△ 349	857	508	1,064	1,572	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	地域手当 (千円)
	前年度	13,329	1,920	420	1,260	420	420	4,584	0
	本年度	13,477	2,172	582	1,260	840	420	4,586	0
	比 較	148	252	162	0	420	0	2	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	初任給調整 手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)			
	前年度	0	1,815	0	0	12,757			
	本年度	0	1,815	0	0	12,630			
	比 較	0	0	0	0	△ 127			

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 349	給料改定に伴う増減分	196	職員の構成が変わったことによる増減分。	
		昇給に伴う増加分	469		
		その他の増減分	△ 1,014		
職員手当	857	制度改正に伴う増減分	365		
		その他の増減分	492		

- 備 考
- 1 増減欄の金額は、「(1)総括」の給料及び職員手当でのそれぞれの比較金額と一致すること。
 - 2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当での種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当等の状況
ア 職員一人あたり給与

区 分		一 般 職 員					教 育 職 員	
		一般行政職	一般行政職(56歳以上)	税 務 職	医 療 職	技能労務職	幼稚園	その他の教員
平成27年4月1日	平均給料月額(円)	295,275						
	平均給与月額(円)	382,100						
	平均年齢(才)	40.7						
平成28年4月1日	平均給料月額(円)	291,060						
	平均給与月額(円)	381,360						
	平均年齢(才)	41.2						

イ 初 任 給

	区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(2)円	医療職(3)円	教育職(3)円
本 町	高 校 卒	144,600				
	大 学 卒	176,700				
国	高 校 卒	144,600				
	大 学 卒	176,700				

ウ 級別職員数

区 分	行政職			労務職			医療職			教育職		
	級	職員数	構成比%	級	職員数	構成比%	級	職員数	構成比%	級	職員数	構成比%
平成27年4月1日	1級			1級			1級					
	2級	1	10.0	2級			2級					
	3級	5	50.0	3級			3級					
	4級	2	20.0	4級			4級					
	5級	1	10.0	5級			5級					
	6級	1	10.0	6級			6級					
	7級						7級					
							8級					
	計	10	100				計					
平成28年4月1日	1級	2	20.0	1級			1級					
	2級	1	10.0	2級			2級					
	3級	3	30.0	3級			3級					
	4級	2	20.0	4級			4級					
	5級	1	10.0	5級			5級					
	6級	1	10.0	6級			6級					
	7級						7級					
							8級					
	計	10	100				計					

(給別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	1主事補若しくは技師補又は主事若しくは技師の職務 2船舶の乗組員の職務	1主任の職務 2相当の技能または経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1主査の職務 2高度な技能又は経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1主幹及び係長の職務 2相当な技能又は経験を有する船舶の各次長の職務	1課長補佐及び出先機関の次長の職務 2専門官の職務 3船舶の各長の職務	1課長、所長若しくは事務局長の職務又は出先機関の長若しくは参事の職務 2特に重要な業務を所掌する課長補佐の職務 3船舶の船長	特に重要な業務を所掌する課長等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	行政職(56歳以上)	医 療 職	教 育 職	
前 年 度	職員数(A) (人)	10	10	0			
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	0			
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0	0		
		4号給(人)	5	5	0		
		6号給(人)	1	1	0		
		8号給(人)	1	1	0		
		3号給(人)	0	0	0		
比 率 (B) / (A) (%)	70.0	70.0	0.0				
本 年 度	職員数(A) (人)	10	9	1			
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	0			
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0	0		
		4号給(人)	6	6	0		
		6号給(人)	0	0	0		
		8号給(人)	0	0	0		
		3号給(人)	0	0	0		
比 率 (B) / (A) (%)	60.0	66.7	0.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
前年度	1.975	2.225		4.20	有	
本年度	2.025	2.175		4.20	有	
国の制度	2.025	2.175		4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の者(月分)	25年勤続者の者(月分)	30年勤続者の者(月分)	最高限度額(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.4050	34.5825	42.4125	49.5900	定年前早期退職特例措置	
国の制度(支給率等)	27.4050	34.5825	42.4125	49.5900	定年前早期退職特例措置	

キ 地 域 手 当

支給対象地域	
支給率 (%)	
国の指定基準に基づく(支給率) (%)	

ク 特 殊 勤 務 手 当

支給対象地域	全職種	代 表 的 な 職 種				
		行政職	労務職	医療職		
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(H27年4月1日)						

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤者については距離加算あり

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額及び支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
フェリー太陽代理店業務委託に係る経費	31,200	平成26年度 ～ 平成27年度	18,360	平成28年度	9,180				9,180